

第4回 中山間地域対策 若手職員ワーキング (もりワーク)

令和3年10月5日(火)

緑区役所区政策課
政策課
都市建設総務室



本日の次第



これまでのワーキングの取組



各班からの提案発表



全体からの提案発表



市長講評

中山間地域対策若手職員ワーキング(もりワーク)の取組



◆「もりワーク」

名称29案から「中山間地域をもりあげるワーキング」(通称：もりワーク)に決定



◆構成員

全庁公募10名に対し、29名の応募

全員を構成員とし、4テーマ6班体制(班長は主事)



◆位置づけ

「相模原市まち・ひと・しごと創生本部設置要綱」に基づく

「相模原市中山間地域対策検討会議」に紐づいて体系的な組織建て



◆事務局の体制

政策課、都市建設総務室及び緑区役所区政策課の3課室(10名の職員がコーチング)

中山間地域対策若手職員ワーキング(もりワーク)の取組

◆ スケジュール

回次	日程	内容
—	4/ 5	全庁公募
第1回	5/21	①関東学院大学牧瀬 准教授講話 ②班編成 ■ 検討テーマ：「働き方」、「暮らし方」、「遊び方」、「繋がり方」
第2回	6/25 28	①相模湖・藤野地区の現地視察（津久井地区は車内で紹介） ②地域人材との意見交換@森ラボ
第3回	8/ 3	①下仲副市長講話 ②中間発表（現状、課題・魅力、目標）、他班から意見聴取
—	9/14	リーダー会議(12名) 横断的な施策検討、中間発表
第4回	10/ 5	最終発表
その他の活動		・各班、ミーティングを随時実施（平均7回以上） ・野生鳥獣研修会（フィールドワーク）への参加 ・森ラボでテレワークを体験 ・F Mさがみ（番組名：それゆけ！月光団本部）に、検討テーマ単位で出演 ・【緊急事態宣言発出により中止】アリオ橋本におけるオープンハウス

中山間地域対策若手職員ワーキング(もりワーク)の取組

【働き方】

A班

野生鳥獣の利活用と農林業者の担い手育成

B班

森ラボを拠点とした新しい働き方

【暮らし方】

C班

遊休資産を利活用した
中山間地域の多様な暮らし方

4つの切り口から
複層で体系的な中山間地域対策の推進

【遊び方】

D班

「遊び」で叶える観光人口・観光消費額の増加

E班

PR方法の多様化・一元化とインフラ整備

【繋がり方】

F班

子どもを軸とした
地域のつながりの醸成

中山間地域の目指す姿「つなげる」、「つくる」から「つながる」へ

地域コミュニティの充実

世代間交流の促進

地域活動を担う人材の育成・確保

関係人口の拡大
(中山間地域に再訪 & 地域の課題解決・振興に関わるファンの拡充)

ライフスタイル

自然に囲まれた生活空間を生かした
豊かなライフスタイルの提案

地域資源の更なる磨き上げ

歴史・文化

自然

持続可能な交通環境の整備

防災・鳥獣被害対策

医療・福祉の充実

教育・子育て環境の充実

中山間地域

地域循環共生圏の確立

SDGsの実現

情報発信

空き家等
遊休資産活用

移住促進

都心

中央・
南区等

森のイノベーションラボFUJINO
地域と都内を繋ぐハブ
関係人口の創出と持続可能な
地域づくりの一端を担う

ビジネススタイル

中山間地域の特性を生かした
新しいビジネススタイルの提案

起業・創業・事業承継

持続可能な農林業

テレワーク・
ワーケーションの推進

観光振興（体験コンテンツ、
マイクロツーリズム）

もりワーク

中山間地域対策若手職員ワーキング

～SDGs日本一を目指した、野生鳥獣等の利活用に向けて～

A班 テーマ 働き方

岩瀬 貴央 井上 雄輔
山崎 修造 岡本 拓也
荒井 勇紀

SDGs
未来都市
さがみはら



令和3年10月5日(火)

イノシシ・サルを 始めとした**鳥獣被害**

農作物の被害
年間 約470万円程度

※ 実態は被害報告書が提出されていない
事案もあり、顕在化しているのは一部

生活被害
人への攻撃や
屋根裏への侵入など

鳥獣被害を受けた農家が
離農するきっかけの一つとなっている

鳥獣被害が深刻化している主な要因

- 1 地球温暖化の影響による
生息区域の拡大や越冬が容易な環境
- 2 農地周辺の森林の藪化による
生息区域の拡大
- 3 地域の担い手不足

- シカの食害による生態系への被害が拡大する
- 水源のかん養など森林の公益的機能が低下する
- ヤマビルの生息範囲が拡大する
- 若者の田舎離れが顕著となり様々な担い手が不足する
- 担い手不足から被害の拡大を止めることが困難となる

現在の対策事業

- 計画的に捕獲を行っていく
- 農地に鳥獣の餌となるようなものを置かない



提案したい事業(令和4年度事業)

○ 野生鳥獣等利活用の検討体制の構築

- ・相模原市有害鳥獣対策協議会の下部組織に「**利活用**」を協議する組織を構築
- ・新たに商工会や麻布大学、相原高校、DMMなど知見を有する団体の参画

○ 中山間地域魅力体験ツアーの実施

- ・小中学生に農林業などに関する**働き方を知る機会**の創出
- ・**楽しみながら学べ**、泊りがけで相模原市の中山間地域の魅力も感じる体験プログラムの作成(旅行代理店と協働して実施)
- ・10年後を見据えた地域の担い手育成を目指す



○ 野生鳥獣等利活用の検討体制の構築

- ・既存の利活用事業(アクセサリー等)のPR事業の実施
- ・ペットフード活用等のジビエのための解体処理施設の整備
- ・地域おこし協力隊を活用し、ジビエ事業の運営及び補助

※鳥獣対策交付金や地方創生推進交付金等を活用予定

○ 10年後を見据えた担い手育成事業の実施

- ・実施結果を検証し、地域の学校等と協力しながら対象年齢等について再検討を行う

中山間地域の資源と森ラボを活用した 新たなイノベーション創出事業の提案

★森ワーク B班メンバー

○健康増進課	辻野	元基
○産業・雇用対策課	菊地	俊一
○中央6地区 まちづくりセンター	内田	洋平
○下水道整備課	大場	綾人



中山間地域の魅力と課題の整理

○現地の方々との『対話』から浮かび上がった魅力と課題

- ・B班が対話をした主な方々
- ・地域コーディネーター、他地域からの移住者、藤野出身のUターン就職者など。
視察や対話に応じていただいた地域の皆様、ありがとうございました。

○中山間地域が持つ魅力

- ◇芸術家、ソーシャルビジネス及びIT系などの仕事に従事しているビジネスパーソンなど、**ユニークな人材が多い**
- ◇地域の農家、起業家及び芸術家などの横の繋がりが強く、中山間地域で**一つのビジネスネットワーク**が作られている
- ◇中山間地域独自の傾斜のある地形により、他では作れない、**独自の農作物が生産できる**。地域の農産物を使った地産地消にこだわるレストランもある
- ◇都心から1時間程度で大規模な自然に触れることができる
- ◇芸術性豊かなカリキュラムを受けられるシュタイナー学園の存在

○中山間地域が持つ課題

- ◆中山間地域の産業の多くが**後継者不足の課題**を抱えており、今後のビジネスの存続が危惧されている。
- ◆個人事業主が多く、**雇用の数が少ない**。
- ◆農業のみで生計を立てることができない
- ◆農業体験や特産品の販路拡大をしたくても、担い手となる労働者が少ない
- ◆中山間地域の持つ自然や人材などの魅力発信が足りない

現地の方々との対話を踏まえ、B班では中山間地域の振興策の案として、
「ビジネスマッチングの拠点」「ワーケーションの拠点」「持続可能な地域作り（SDGs）の拠点」という3つの視点を持ち、『中山間地域の資源』と『森ラボを活かした新しい働き方』がマッチングして相乗効果が生み出せるような事業を提案します。

①「ビジネスマッチングの拠点」に関する提案事業

事業名：さがみはら 中山間地域イノベーション創出事業

事業概要

森ラボに経営コンサルタントなどの専門家を配置し、**地域の課題解決や資源活用のため**、地域と都心の企業や個人がビジネスマッチングできる場の提供、開業資金融資やアドバイザー制度の紹介を行う。

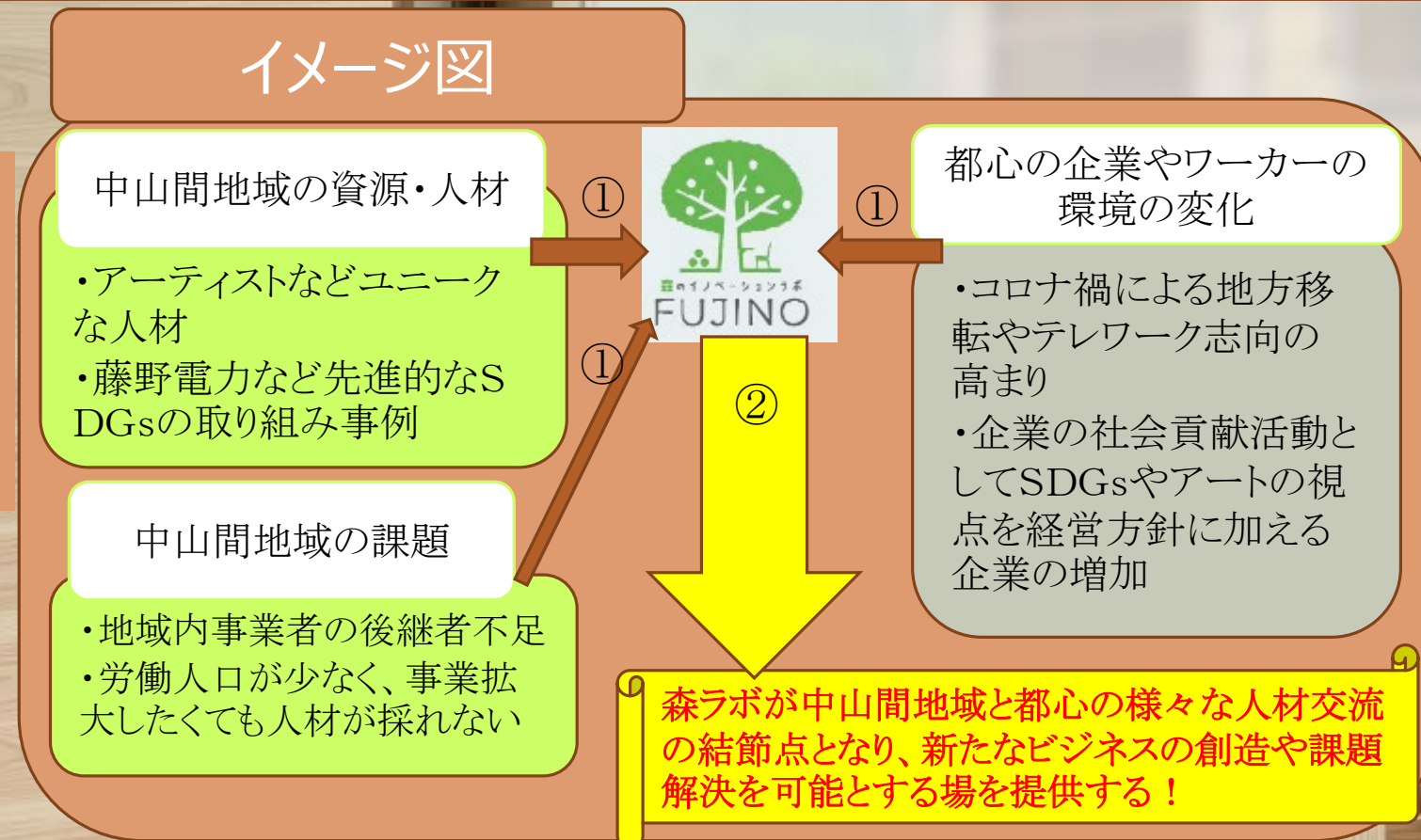
望める効果

様々な分野の企業や人の交流によって、新たな価値を創造する。また、官民でサポート体制を構築することで、起業や事業継承を促し、地域の活性化に繋げることができる。藤野には、電力会社、航空会社、鉄道会社、銀行などが研修や視察に訪れており、事業によって更なる相乗効果が見込まれる。

予算（想定）

人件費：72万円（日当1.5万円×4日×12か月）

イメージ図



展開スケジュール

森ラボで月4回程度イベントを開催。専門家を派遣する。

- 令和4年度 上半期
各支援機関との調整
- 令和4年度下半期～令和5年度
サービスリリース

②ワーケーションの拠点に関する提案事業

事業名：藤野DXサポートセンター

提案したい事

周辺の宿泊施設や観光施設へのワーケーション環境の整備について、機器の選定や補助金の制度などを紹介しサポートを行う。

また、地域住民へのICT活用（スマホ操作等）に関するサポートを行う。総務省のデジタル活用支援推進事業などを活用することで、予算を抑えられる。



望める効果

地域のDX化を推進し、森ラボ以外の利便性を向上させる。

また、地域住民のICT活用は生活の利便性を向上させ、地域の活性化につながる。

予算（想定）

240万円

内訳 委託費：240万円

展開スケジュール

○令和4年度

・商工会や企業との調整

・委託業者の選定

○令和4年度下半期～令和5年度

・サービスリリース

③「持続可能な地域作り（SDGs）の拠点」 に関する提案事業

事業名：森ラボ情報センター

提案したい事

森ラボから、伝統文化や農業（津久井大豆）、藤野地域通貨よろづ屋などSDGsに関心のある特定の人や団体に特定の情報を提供していく。森ラボ内にも、情報を展覧することで、市内外の利用者との接点を増やしていく。また、市内の小中学校とも連携し、地域の歴史を学び、成果物を発信する場とする。



望める効果

地域の資源や魅力、取り組みなどの情報を発信することで関係人口の増加が見込まれる。特に、アートとSDGsの視点で地域課題に取り組むことは、他の地域（市外）との差別化にもつながる。

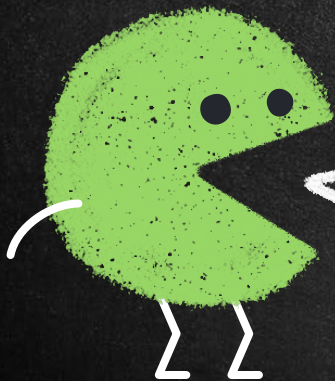
予算（想定）

110万円
内訳 委託料：100万円
事務費等：10万円
周知はSNSや地域情報紙で行うため、コストはかからない。

展開スケジュール

○令和4年度 上半期
SDGsやESGに着目している企業の広報などにアプローチ。
○令和4年度 下半期
特設サイトや冊子の作成

もりワーク C班 (Life Style)



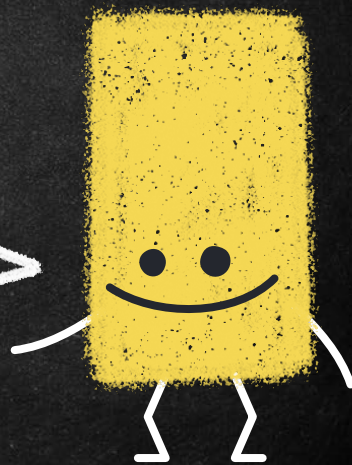
鈴木 あゆみ
Suzuki Ayumi
中央高齢・障害者相談課

伊藤 千尋
Ito Chihiro
緑子育て支援センター

大崎 幸一
Osaki Kouichi
相模湖まちづくりセンター
「リーダー」

井上 聖心
Inoue Satomi
水みどり環境課
「通信」

田中 翔
Tanaka Sho
広域行政課
「タイムキーパー」



①背景・現状分析～施策の方向性

- 人口の減少（例：旧4町地区の2015年から2045年における20～39歳女性の割合はマイナス48.6%）
- 事業所数の減少（例：2011年から2018年にかけて約20%の事業所が減少）
- 地域経済の流出（例：2015年から2019年の平日日中の県外滞在人口は、3,982人から4,405人に増加）
- コミュニティの場の減少（例：2003年以降、中山間地域の14小中学校が統廃合。保育施設も減少傾向）

既存の暮らしを守るため、負のスパイラルからの脱却が必要

- 地域内資源の循環の促進をスタートアップし、負のスパイラルから脱却。
- 若年層・子育て世代の増加（移住定住の促進）、地域経済の活性化、なり手不足の解消、コミュニティの場の形成をゴールとし、中山間地域住民の生活の質を維持する。

・手法

中山間地域の魅力

- 多分野にわたる多様な暮らしの実現
- 多彩な人材・団体・活動



中山間地域の強み

- 豊富な遊休資産（空き家、空き店舗、空き地、耕作放棄地、公共施設等）



関連データの収集・管理、関係者のマッチング等の最適化により、既存の多様な人材・資源・資産等を域内で循環させ、関係人口の創出のほか、域外への人・資源・経済の流出を防ぐ。

・予算

重点事業「中山間地域マルチストック情報の集約及び利活用推進体制整備事業」

- 他団体の類似事業を参考にすると、初年度で約15,000千円を想定。
- 特財については、地方創生推進交付金1/2補助の活用を想定しているが、国交省の空き家等対策事業等、各府省のメニューの募集状況を随時注視する。
- また、企業版ふるさと納税の充当も検討。（他団体で類似事例あり）

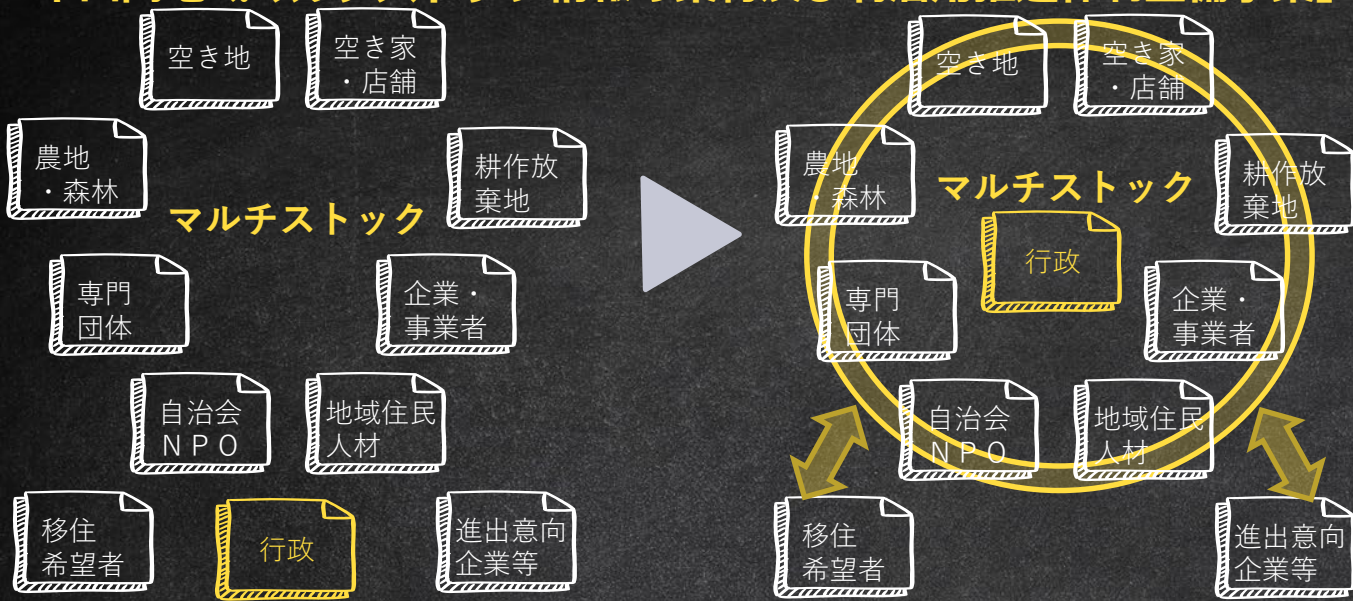
・スケジュール

- 庁内体制整備：R3
- 重点事業構築：R4
- 個別事業展開：R5

※新規課室による進行を想定。当該課室の規模や業務継続計画体制（BCP）の継続期間によって後ろ倒しの可能性がある。

②重点事業

「中山間地域マルチストック情報の集約及び利活用推進体制整備事業」イメージ図



現状

- ストックごとにマッチングを行う機関が存在
- 現在の供給状況を鑑みると、さらなるマッチング機能の整備が必要
- 利活用を最適化するためには、多様な関係者をつなぐ必要がある。

事業化すると…

- マルチストックの要因や利活用の意向ごとに、最適な関係者をつなぐことが可能。
- 移住希望者や進出意向企業に、多様なメニューを提供することも可能。
- 地域の人材や団体の紹介や参画の促進にも利する。
- 地域内においても、マルチストックの参照が促進され、つながりの強化に資する。

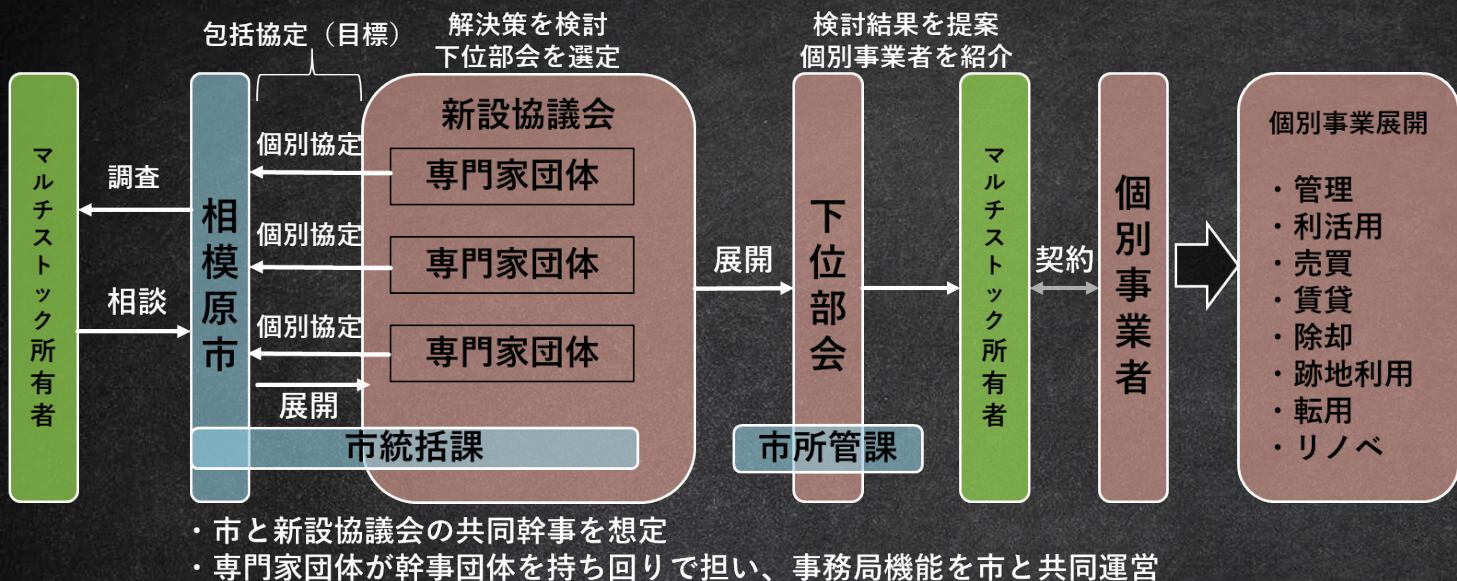
事業効果

- 移住定住に提供可能な空き家の増加
- 耕作放棄地の利活用
- リノベによるコミュニティの場の創出や起業創業支援
- 地域人材の発掘、育成、連携促進
- 共助の活動基盤整備による住民のつながりの強化

②重点事業

「中山間地域マルチストック情報の集約及び利活用推進体制整備事業」横展開図①

※マルチストック所有者を起点とした場合



①市推進体制の構築

- 本重点事業は多様な専門知識・ノウハウを要する。
- したがって、庁内に横串を刺す新設課室を設置し、統括機能を所管する。

②新設協議会と市の関係

- 協議会は、将来的に独立採算制をもって運営することも考えられる。
- また、5年を目安に地方創生推進交付金（1/2補助）により協議会を外委託することも考えられる。
- そのほか、市の影響力に重点を置く場合、単独運営も選択肢となる。

窓口機能

- ・相談窓口業務
- ・現地調査（外部委託含む）
- ・活用意向調査
- ・案件進捗管理等

協議会機能

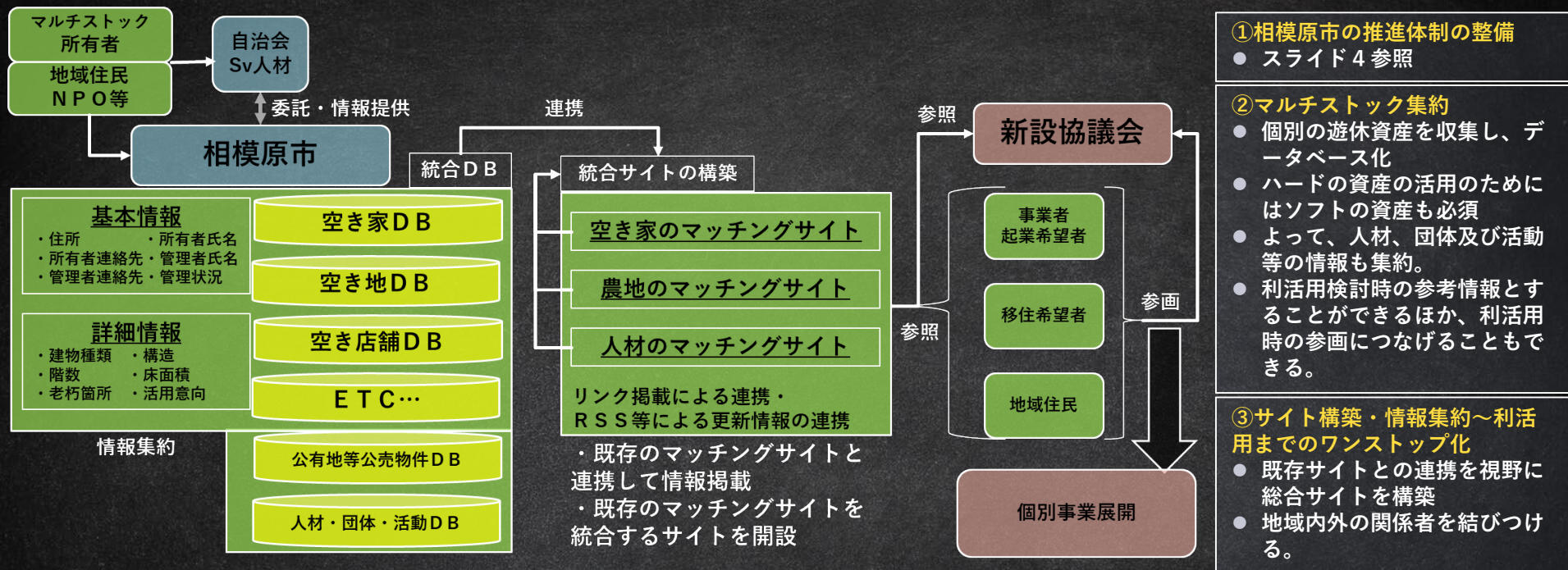
- ・案件のトリアージ
- ・下位部会を選定
- ・市の計画との整合性の調整
- ・個別事業検討

専門事業者機能

- ・専門事業者のノウハウの元活用方法等を検討
- ・オーナーに事業提案
- ・個別事業者の照会、見積もりのサービス等

②重点事業

「中山間地域マルチストック情報の集約及び利活用推進体制整備事業」横展開図②



③個別事業～個別事業化によるマルチストックの利活用～

- 重点事業により推進体制を整えた上で、地域の課題の解決に資する個別事業に移行。
- 例えば、推進体制を運用することにより、「耕作放棄地の利活用」「空き家を活用したお試し移住定住」など、多様な関係者をつなぎ合わせたストックの利活用事業の展開が可能となる。

③個別事業（例）

耕作放棄地の利活用事業

地域経済の活性化
移住定住の促進

- 本市中山間地域の耕作放棄地はH26時点で約60ha
- 耕作放棄地は、周辺の景観への影響のほか、不法投棄の原因や災害リスクの増加など多くのリスクの起因となる。
- 他方で、耕作放棄地は、次の利活用の方法が考えられる。

- ① 農地付き物件として、空き家等の利活用メニューに追加（農地権利取得に係る下限面積要件の設定）
- ② 市民農園化もしくは企業の里山保全事業の一環として売買・賃貸
- ③ 山林に近い農地を林地として転用（農地転用の規制緩和）（関連事例：R3スーパーシティ三重県提案）
- ④ 地域住民等の新規就農者・林業就業者の増加

- 推進体制下により、関係者等及び既存マッチングサイトのつながりを創出。

推進体制を活用した起業支援事業

地域経済の活性化
なり手不足の解消

- 事業所数が減少傾向にあり、日中の域外への人口流出が顕在化するなど、日常の買い物の場の減少やなり手不足等といった負の影響を受けている。
- 他方で、豊富な遊休資産を抱える中、多様な暮らし方を実践できる地域特性を活かした起業の可能性は大いにあると考える。

- 地域が有する資源や人材等のマッチングにより、起業希望者・地域住民・事業者とのつながりを支援する。
- 物件情報のほか、建築・リフォームや資金調達、資格取得や届出支援（行政書士関連）等のコンサルティングをワンストップで行う。

起業希望者を募る仕組み例

- 起業マーケットの開催（関連事例：丹波ハピネスマーケット）
- ビジネスコンテストの開催
- 資格取得に関する講習会の開催

空き家サブスク移住定住事業

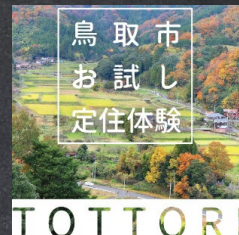
移住定住の促進

- 移住のハードルを下げるため、短期間の移住を可能とする環境整備を図るもの。
- 空き家所有者の活用意向により、サブスク住居に登録。民間に管理運営を委託。
- 里山体験ツアーの相互利用や区域外就学制度の活用も考えられる。

空き家所有者の活用意向把握

サブスク移住住居に登録

管理運営を民間に委託



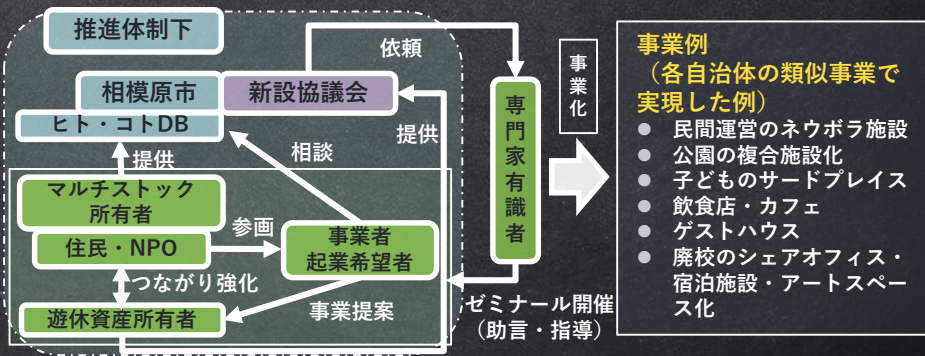
関連事例

- 鳥取市が民間に管理運営を委託し実施
- 利用期間は1日～30日
- 5日目まで6,000円、6日以降1,200円を加算
- 寝具以外は完備
- 鳥取体験ツアーとの併用も可能

リノベーションゼミナール事業

移住定住の促進 # なり手不足の解消
コミュニティの場の創出 # 地域経済の活性化

- 地域のマルチストックの活用により、遊休資産をリノベーションすることで、諸課題に対しても効果が発揮されるような成功事例の創出を目指す。



もりワーク D班 「遊び」施策

中山間地域をもりあげるワーキング D班

生活福祉課	主事	高橋 英幸	地域保健課	主査	増田 浩美
津久井地域環境課	主任	村山 達也	健康増進課	主事	佐藤 仁美
南区役所区民課	主事	尾崎 千智			

現状

- ・中山間地域では平成25年から人口減少が始まっている。
- ・相模原市全域と比較して高齢化率が高い。
- ・中山間地域の高齢化が急速に進んでいる。
- ・首都圏を代表する観光地が少ない。
- ・平成27年から令和元年にかけて入込観光客数が約200万人減少
- ・平成30年の観光消費額1,257円

<出典:第3次相模原市観光振興計画>

理想

地域の活性化や地域コミュニティの維持を図りながら、社会情勢などの変化に応じたまちづくりを進めることで、将来にわたり安心して暮らせる環境
(相模原市総合計画)

このままでは理想を達成するのは困難!

課題(ギャップを生み出す問題群)

- ・人口減少による地域経済の衰退
- ・地域を支える人材不足
- ・来訪の主目的となる観光地が少ない
- ・入込観光客数の減少
- ・宿泊施設が少ない
- ・**情報発信の不足 → 施策1**
- ・**観光消費額が低調 → 施策2、施策3**

施策1～3により
課題解決を図る

課題「情報発信の不足」

→情報発信は行政主導で実施していたが、行政からの観光情報の発信はターゲット（ファミリー層、学生等）に届きにくい。

ターゲットに届く情報発信方法が必要

ターゲットに届く情報発信とは…(株)DACホールディングスの「旅先選びのSNS活用」によると①旅の参考にInstagramを活用する人は半数以上②Instagramを旅の参考にする場合、半数以上が友人や知人の投稿を参照している。このことから、SNS（Instagram）を活用し、市民や旅行者に情報発信を行ってもらうことが効果的

→行政として市民や旅行者が情報発信を行う仕組みを構築する

【施策1】さがみはライター事業

課題「観光消費額が低調」

→名産品が少なく、観光地が点在している。宿泊地が少なく消費額が低調にある。若年層の間でコト消費が増加傾向にある。

コト消費を喚起する施策や中山間地域内の周遊を促進させる施策が必要

点在している体験型コンテンツを体験するよう促す仕組みが不足
体験型コンテンツの利用及び中山間地域の周遊を促す仕組みを構築する必要がある。

あわせて、コンテンツそのものを増やす取組も必要である。

【施策2】カプセルトイを活用した周遊型観光促進事業

【施策3】市施設の伐採した樹木等を活用した木工教室

先進事例、類似事例の研究

施策1 関連

先進事例 葉山町 公式Instagram

類似事例 富山県 とやま観光カメラライター



施策2 関連

先進事例 岐阜大学 小型自動販売機「ガチャ」を活用した社会実験

先進事例 物部川DMO協議会 物部川フェスタ2020ガチャ祭り



施策 1 さがみはライター事業

事業概要

中山間地域の情報発信及び来訪者増加を目的に市が「さがみはライター」（以下「ライター」という。）を募集する。ライターは市が委嘱し、市と日程調整の上、中山間地域に来訪し、体験活動等を行い、情報発信を行う。情報発信完了後、市が送付する電子アンケートに回答し、業務完了とし、市が報酬を支払う。

目的：中山間地域の情報発信及び来訪者増加

実施主体：相模原市

実施者：市が委嘱した「さがみはライター」

実施時期：令和4年4月～ 募集開始

令和4年6月～ 事業実施

予算：1,000千円

KPI：さがみはライター累計フォロワー数

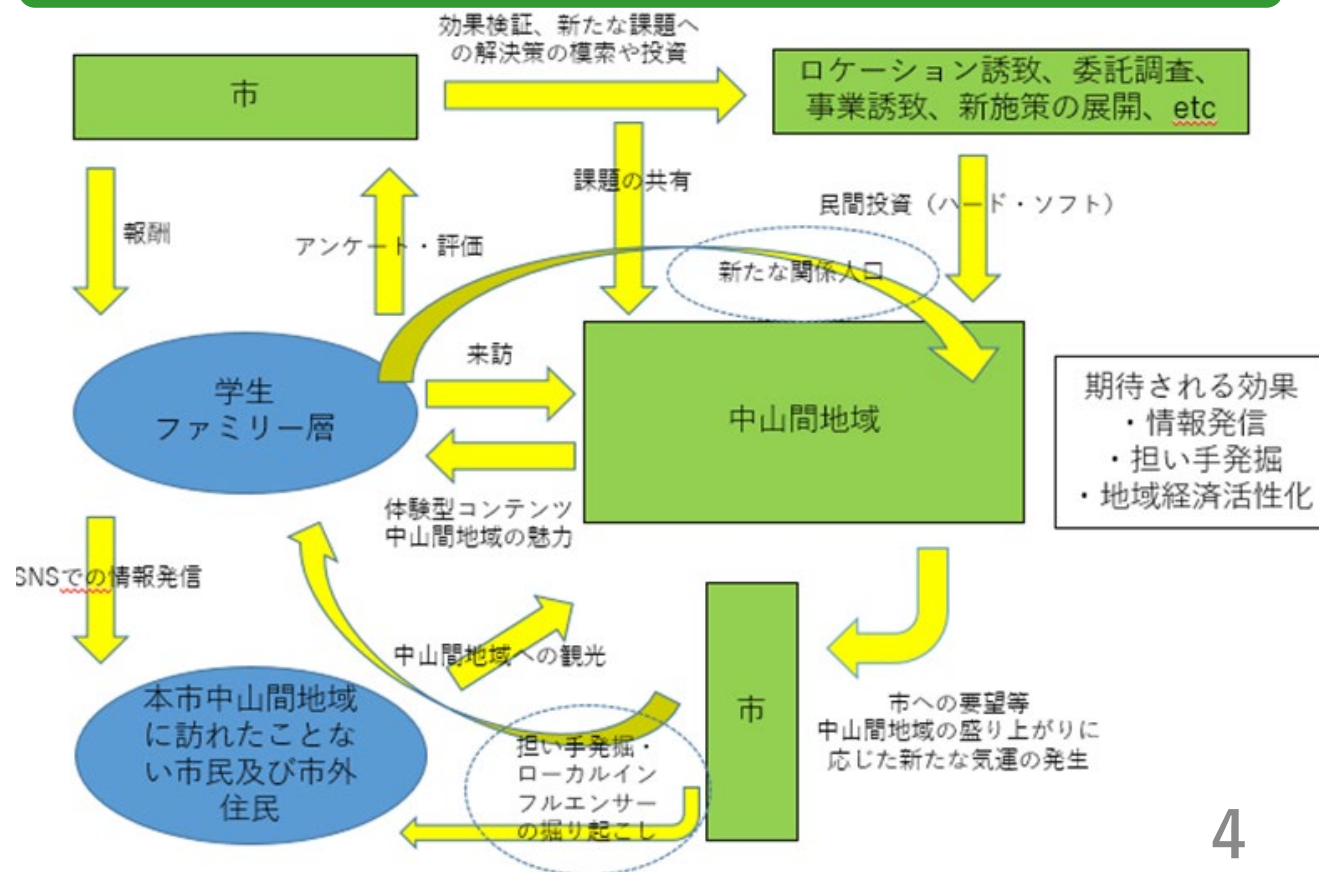
さがみはライター投稿いいね数

KGI：入込観光客数

期待される効果

- ・今までとは異なる情報発信により情報が届いていなかった新たなターゲットへ情報を発信
- ・ライター事業の業務で来訪し、体験型コンテンツ等を行うため中山間地での消費を喚起
- ・新たな関係人口創出の一助になる可能性

事業イメージ



施策2 カプセルトイを活用した周遊型観光促進事業 (観光消費額の増加施策)

事業概要

若者世代、ファミリー世代を対象に、相模原市を拠点に活動する芸術家の作品又は津久井産材など、中山間地域の素材を生かした商品並びに地域内で使える割引券やチラシ等をカプセルの中に入れ、複数の地点にカプセルトイを設置する。

目的：地域の周遊性の向上、点在している体験型コンテンツ・観光施設等の利用促進
実施主体：相模原市、相模原市を拠点に活動する芸術家・地域体験事業等提供者
実施者：観光関係団体等、相模原市を拠点に活動する芸術家・地域体験事業等提供者
実施時期：令和4年5月～10月（6ヶ月間）
予算：1,200千円
KPI：カプセルトイの販売数 KGI：観光消費額

期待される効果

- ①観光施設や地元商店等と連携し、カプセルトイの中身に割引券や地域をPRするチラシ等を入れ、カプセルトイを楽しみながら、地域内を周遊する仕組みをつくる。
→地域内の周遊性を高め、一体的な観光振興を促進する。
- ②本事業をきっかけに相模原の関係人口や担い手になる可能性がある。
- ③独自性のある情報発信を通じて、「芸術のまち藤野」を生かしたPRを！

施策3 市施設の伐採した樹木等を活用した木工教室 (観光消費額の増加施策)

事業概要

相模原市を拠点に活動する芸術家や中山間地域で木材等を利用し活動している方を講師として、ファミリー層を対象とした木工教室を開催する。併せて、本市中山間地域の自然環境について学ぶ場とすることで親世代及び次世代を担う子どものシビックプライドを醸成する。市で管理する公園や緑地で伐採した樹木を木材として提供することで廃材となっていた木材を有効活用するほか、津久井産材を積極的に活用することで地域のブランド木材の認知度向上に寄与する施策とする。

期待される効果

- ・ 地元住民・地域資源による地域活性化に向けた取組の促進
- ・ 既存の木工関連施設（藤野芸術の家、BC工房等）の利用促進
- ・ 従来廃棄されてきた木材の有効活用・輸入木材と比較してCO₂の排出削減（輸送時）
- ・ 地域資源を活用した環境教育の場の提供 ・ 津久井産材のPR

事業詳細

実施主体：相模原市・相模原市を拠点に活動する芸術家・地域体験事業等提供者・施設提供者

予算：1,500千円（講師謝礼、会場賃借料、広報費用等）

参加費：500円（講師謝礼等の特財とする）

※本事業を行うための費用とは別で、樹木の伐採には委託料等が発生している。本事業を行えば、処分費、輸送費分を委託料から削減出来る。



また来たの？
アンタも好きね～
中山間

～中山間地域を「遊び方」の
視点から切り拓くご提案～



中山間地域対策若手職員ワーキング（もりワーク） E班
山縣一貴・佐々木和真・小福田香織・加藤禎・渡邊美穂



魅力、現状分析・課題、施策の方向性



もリワーク E班
(遊び方検討)

○魅力

THE・里山！豊かな自然♪



相模湖



グランピング施設

地域外からの抜群のアクセス！



JR相模湖駅



中央道 藤野PA

ここにしかない地域性！



市立「小原の郷」



めちゃめちゃ美味しいグルメ

○現状分析・課題

- 観光客数が減少傾向
- 買物・宿泊施設が少ない
→観光による地域への利益還元が少ない
- PR方法にバラつきがあり、魅力が伝わっていない
- 移動手段が少ない。道が狭く、駐車場も少ない
- 「この地域ならこれ！」という観光シンボル・拠点がない

「険道」トンネル内
すれ違い困難…



災害リスク…

解決の糸口は…



E班は…
地域課題の解決に向け、
現場に何度も足を運び、
地域の「声」を掴もう！

素晴らしい魅力を
フル活用するには

○方向性

- 地域の魅力を多くの人に知ってもらうためには？
→インターネットを駆使したPR
- 交通網の整備は観光施策とリンクしそう！
→インフラ・交通の整備
- 地域住民も事業者も活性化するには？
→観光客、住民、事業者が交流できる観光拠点を創出
- お客さんに何度も来てもらい、地域への愛着を育みたい！
→何度も来たくなる遊び方の選択肢を増やそう！
- 5Gの導入：繋がらない場所から未来に繋がる場所へ
→将来(Society5.0)を見据えた基盤を先行整備！

この地域は今後の日本の
中山間地域のモデル
ケースになりうるポテ
ンシャルがある！

面白い人がこの
地域に集まって
くることが財産

地域の人とは・・・

一度遊びに来れば魅力
は十分伝わる。その後
は2度、3度と遊びに来
てくれる人が多いね！





面白いじゃん！
またいこうね！

目標：みんなのあふれる笑顔の好循環

- ①観光リピーター増加による交流人口の増加
- ②地域に愛着を感じる人たちの移住による定住人口の増加

思い切って移
住しちゃう？

【施策③：笑顔の発信拠点の構築】

(観光拠点の創出・遊びの選択肢の多様化)

- 中山間地域と言ったらコレ！という

「地域のシンボル・拠点」や、
地域への愛着に繋がる「遊びの選択肢」を提案

・ここに行けば間違いない！4つの観光拠点を設置

・あの大手アウトドア企業とコラボ！

And more...

【施策①：みんなの笑顔のきっかけ作り】

(PR方法の多様化、地域資源のブランディング)

- インターネットや特産品を積極的に活用し、
地域外の人に興味を持つきっかけを作る

・市長、YouTuberデビューする。

・誇れる資源『津久井産材』の有効活用！

And more...

【施策②：

笑顔を決やさず過ごせる基盤づくり】

(インフラ・交通の整備)

- 地域内の移動手段と遊び先のハード面を整備し、
住民の安全・安心・快適な環境作りにも寄与

・中山間地域を日本一のEV先進地域に！

・ファミリーも外国人も、誰もが安心！

「行きたくなる」トイレの整備

And more...

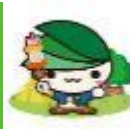
意外とアクセスいい
じゃん、試しに行っ
てみる？

へ～相模原にこん
な場所あるんだあ。
気になる・・・

中山間地域を大樹“けやき”
のように育てていきます！



施策① みんなの笑顔のきっかけ作り (PR方法の多様化、地域資源のブランディング)



もリワーク E班
(遊び方検討)

まずは相模原市 (中山間地域) を知ってもらうことから。

○市長、YouTuberデビューする。

中山間地域での遊び方の提案
キャンプ、釣り、登山、芸術、収穫体験
etc...



行動力があり、一番顔が知られている人物
とにかく話題性抜群の人物

市長を主役に「やってみた系」動画を撮りましょう！！

- 青森県むつ市長：日本一短い自動車専用道路でしりとりに対決！(1.2万回再生)
- やったことのないことも体当たりで撮影。すぐにでも撮影可能。



- Instagram広告 (0.5円/表示)
- “モーニング津久井”とのコラボ！
- 各種ガイドマップルートの再現

○誇れる資源『津久井産材』の有効活用！

●ガードレール

オリパラ・TOJコース沿いに優先して設置
その後、他地域及び旧市域のものを木製に交換
県では間伐材を使ったガードレールをすでに設置
長野県など他自治体でも観光・PRを目的に設置が進んでいる

【費用】 全区間に新設した場合

約14億円 …43.8km×両側(約160万円/100m)

●サイクルラック

オリパラ・TOJコース沿いの観光施設や飲食店等に優先して
設置し、サイクリング客の呼び込みを図る

【費用】

50万円 …20基設置 (2.5万円/基)

- 上記のほか、ホームセンター等へDIYサイクルラックキットの販売を提案

●木の名刺

市職員が津久井産材の名刺を積極的に使用し、一人ひとりが広告塔に

市内企業で津久井産材を利用した名刺を厚生課で購入
できるが、片面モノクロで5,500円/100枚と非常に高額
⇒名刺購入費用の約半額分を厚生会の助成対象とする

【費用】 厚生会費から捻出

300万円 …3千円×1千人・回分

→厚生会の名刺購入実績(紙製)：年間2千人・回



スケジュール

- R4.4～名刺助成開始
- R4.9～ガードレール調査
- R5.4～サイクルラック設置・販売
- R5.9～ガードレール設置開始

○すもうよ緑区を「オクサガウォーカー」へ！

この地域ならこのサイト！の周知

●サイト名の変更：「オクサガウォーカー」

※オクサガ…さがみはらの奥のほう、奥が深いトコロ

●Instagramアカウントの活用【インスタ広告(有料)】

Facebook情報を基に年齢、性別、居住地域を絞って表示

【費用】 ※配信量が予算上限に達した時点で終了

①0.5円～1円の静止画 (表示1回ごと)

②4～7円の動画 (10秒以上の視聴ごと)

⇒(例)100万円：最大200万人への情報発信が可能！

【スケジュール】 R4.4～HP修正・インスタ広告開始

○レガシーとしてのマンホール蓋の設置

オリパラ・TOJコースに選定されたことを後世に残し、
地域の方々の愛着や誇り⇒「シビックプライド」の醸成
新たな層の誘客・観光拠点化→回遊性、滞留性の創出

【費用】

事業費：600万円

…鋳物蓋を10箇所設置

(オリパラ・TOJコースに各5箇所)

※藤野地区で活動する芸術家によるデザイン

【スケジュール】 R4 デザイン考案、設置箇所選定 R5～設置



施策② 笑顔を決やさず過ごせる基盤づくり
(インフラ・交通の整備)

3

すべての人に
健康と福祉を

6

安全な水とトイレ
を世界中に

7

エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

もリワーク E班
(遊び方検討)

○EVシェアリングパークを相模湖駅前に設置

中山間地域を最先端EVを体験できる日本一の先進地域に！

- ▶ 超小型で狭あい路も安全に走行可能
- ▶ 運転自体がアクティビティに！ゴーカートのような乗り心地
- ▶ 電動バイクや電動自転車などニーズに合わせた配車が可能

●公用車への導入【SDGsへの取組、稼働率の平準化】

- 【休日】観光客の周遊に利用
- 【平日】**公用車**、「買い物・通院難民」等の移動手段

【費用】 約920万円

- C+pod：160万×5台
(相模湖駅前4台、森ラボ1台)
- E-vino：26万×2台(全て相模湖駅前)
- TB1e：14万×5台
(相模湖駅前4台、森ラボ1台)

※「企業側のノウハウ蓄積と市の有効性の検証」
を目的に、導入前のお試し配置も検討



○「遊び先」に充電設備を設置

- ▶ 遊んでいる間、食べてる間にEVを充電！
- ▶ 観光拠点や遊び先、飲食店に充電施設を設置

●太陽光発電と組み合わせ、脱炭素&災害拠点に

- ▶ 太陽光発電&蓄電システムにより、**再エネによる給電**
- ▶ 災害等の停電時は、**臨時電力として活用**

【費用（急速充電器+太陽光パネル）】

- 約1.2億円
- 拠点へ急速充電器8台、太陽光パネル10台

【類似事例：京都府の道の駅】

- ・太陽光発電によるEV充電設備を導入
- ・**災害時は給電施設に**



EV・充電設備導入スケジュール

- ・業者選定 (R4.4~)
- ・交付金関係申請 (R4.7~)
- ・太陽光充電設備着工 (R5.4)
- ・順次完成
- ・EV購入 (R5.5)

- 【EV】CEV補助金：30万円/台(経産省・環境省)
地域脱炭素移行再エネ推進交付金(環境省)
- 【充電設備】充電インフラ導入事業補助金：
充電設備購入費最大全額補助(経産省)

○地域性を生かした「行きたくなるトイレ」の整備

「主要道路」沿線に設ける各拠点との間に優先的に整備！

- 「誰でも」ユニバーサルデザインの徹底
子ども連れにやさしい機能
- 「いつでも安全に」災害時の拠点機能、防犯性
- 「快適に」AIを利用した利用頻度に応じた清掃
- 「行きたくなる」**藤野地区で活動する芸術家によるデザイン**
津久井産材を利用した地域ならではの独自性



【費用】

約3億円（4箇所） 7,500万円/箇所

- ・スポレクパークでは事業費の約1/2に国庫充当（社資交・防衛金）
- ・国交省「都市再生整備計画事業」で40%の国庫充当可能

スケジュール

- ・箇所の選定 (R4.4~)
- ・デザイナー選定 (R4.6~)
- ・設計、交付金申請 (R5)
- ・着工 (R6)
- ・順次完成



「防災」
EV充電設備
×
駐車場
×
トイレ



その他事業案

- ・5Gの先行導入
- ・相模湖駅に特急停車を誘致

施策③ 笑顔の発信拠点の構築 (観光拠点の創出・遊びの選択肢の多様化)

3
すべての人に健康と福祉を

8
働きがいも経済成長も

11
住み続けられるまちづくりを



もリワーク E班
 (遊び方検討)

○4つの観光拠点を設置→回遊性・滞留性を向上



道の駅 さがみこ (相模湖駅前に設置)

- 自動車の利用者ととも**に鉄道利用者もターゲットに**
- **E Vシェアリングパーク**設置
→駅降りたら移動手段が…を解消
- 足湯など登山客にも優しい駅に



SDGs with ART 森ラボ

- **ワーケーションの拠点**
- **E Vステーション**設置
→バケーションの移動手段に

各拠点の共通機能

- ・地域住民の集会機能
- ・特産物や美術品の展示・販売機能
- ・災害時の拠点機能
(シャワー、給水・発電・給電等)

津久井かなはらガーデン

串川ひがし地域センターと金原地区土地改良事業を連携させ、一体で形成

- 相模原IC利用者をターゲット
- **観光農園・スマート農業体験・地域産農産物直売所など**



大まかなスケジュール

R4～：各拠点の調査・検討
 R5：(株)モンベルとフレンドエリア登録
 R10：山の駅 相模原つくい、道の駅 さがみこオープン

【費用】
 約10億円(道の駅新設の場合)

社会資本整備総合交付金(40%補助・国交省)など交付金・補助金多数→**有利なメニューの検討**

山の駅 相模原つくい (青根中学校廃校跡地を活用)

- **地域貢献実績を多く持つ(株)モンベル(アウトドアメーカー)の出店を誘致し、連携**
→キャンプ、登山、サイクリング等**アクティビティ系観光客をターゲット**
→フレンドエリア登録により、90万人会員のネット通販や直営店でPR可能



大山参道市場(通称：山の駅)
 (株)モンベル公式HPから出典

その他事業案

- ・移動スーパーの誘致

中山間地域対策若手職員ワーキング もりワーク F班

テーマ：繋がり方

佐藤	史弥	市民協働推進課
江成	俊介	観光・シティプロモーション課
安田	亨	医療政策課
生駒	紀乃	藤野まちづくりセンター
稲澤	南海	生涯学習課



令和3年10月5日(火)

1 事業を考えたきっかけ

背景・現状分析

- 1 人口減少や**高齢化**の進行が早い
- 2 高齢者の**孤独・孤立**
- 3 子育て世帯の**流出**が多い

課題



- 1 子育て世帯や子どもに**魅力的な施設**が少ない
- 2 働く場所が少なく、若者世代の**流出**が多い
- 3 **生活範囲・移動手段**が限られてしまう

このままだと・・・

今後、**地域の活力が失われていく**ことが懸念される



地域資源を生かした子育て環境を整備することで、
子どもを軸とした「つながり」を醸成する。

⇒F班の提案

○住マート寺子屋事業 ○子どものサードプレイス



2 事業



1 住マート寺子屋事業

中山間地域の児童が I T ・ I C T 技術を習得し、世代間交流や中山間地域特有の課題を解決する手法を早期に身に着けることで、持続可能性の高い地域力を構築する。

➡「目指せ！ I C T 教育・実践が進んでいる里山」
～中山間地域の子どもたちが森ラボに集まり新規事業を立ち上げ～

市内の全小中学生に配布されているタブレット P C を活用



講師（メンター）は、I C T 技術を活用して地域で暮らしながら働く地域の人材。

放課後、休日など・・・

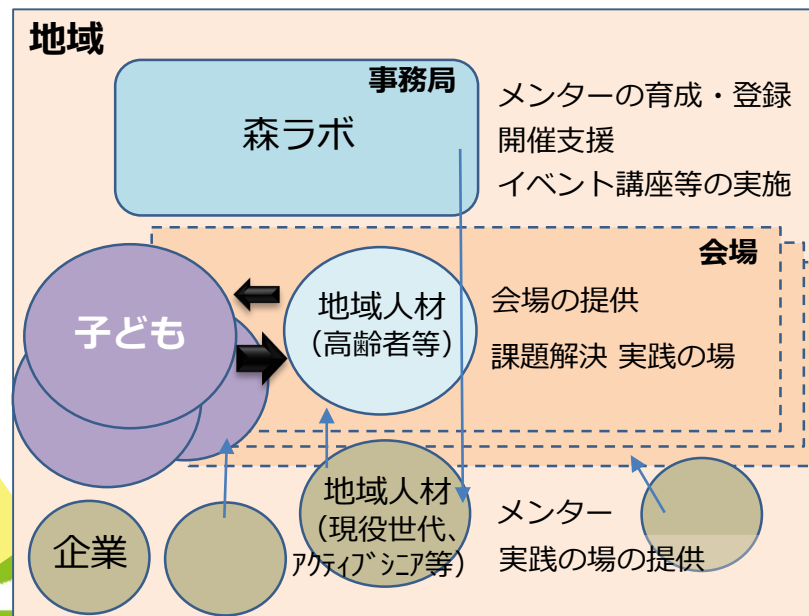


会場は歩いて10分。●●さん宅



今月はプログラミングを勉強！
覚えた知識で地域課題の解決に挑戦

実施体制イメージ



2 事業



2

こどもたちのサードプレイス

中山間地域に子育て世帯にとって魅力ある施設がないという地域の声から、未就学児やその保護者、さらには放課後の居場所を求める小学生らが気軽に集える場所をつくる。

➡未就学児やその保護者、小・中学生を対象にしたサードプレイスを展開



小・中学生の居場所づくり

- ・放課後に地域の大人と交流
- ・スマート寺子屋との連携
- ・放課後無料塾やこども食堂の開催



働く保護者同士のつながり

- 未就学児・保護者同士のつながり**
- ・対面 & オンライン
ハイブリット型子育て相談会の実施
 - ・相模湖こども園との交流事業

- ・こどもの姿を把握しながらテレワーク
(通称:子連れコワーク)
- ・森ラボとの連携・相互利用
- ・打合せ談話スペースとしても利用可



3 効果

子どもを軸としたつながりを醸成し、**持続化可能な中山間地域へと成長**

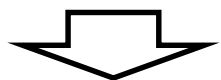
子ども居場所機能



世代間交流の促進



課題解決力の向上



生活課題、不便の解消 ～持続可能な中山間地域～

子どもたちが気軽に集まれる場の提供、ICTを活用した新たな着想による課題解決力の向上など、地域間・世代間交流を促進する仕組みで持続可能な地域を形成。



総務省：教育ICTガイドブック

新しい暮らし方・働き方の創出

課題把握や解決方法の検討・実践を繰り返すことで、日常生活や将来仕事で必要となる知識・技術を身に着け、中山間地域に暮らしながら働く選択肢を増やす。



新たな求心力の創出

“都心に近い里山”という魅力に、『ICTの教育・実践が進んでいる街』『子育てがしやすい街』という新たなアドバンテージが加わることで、移住促進及び転出抑制を図る。



総務省：教育ICTガイドブック

転出抑制・移住促進

(持続可能な中山間地域へ)



4 事業スケジュール・予算

1 住マート寺子屋事業

R 3 年度	R 4 年度 (80万円/年)	R 5 年度 (150万円/年)	R 6 年度 (230万円/年)
プレ実証	 本格運用 		
	STEP 1	STEP 2	規模拡大
・ 地域説明会 ・ メンター、会場の募集 (藤野・相模湖で2ヶ所を想定)	・ メンター、会場の募集 (藤野・相模湖・津久井で 6ヶ所程度を想定) ・ 効果測定 次年度予算要求	・ メンター、会場の募集 (藤野・相模湖・津久井で 12ヶ所程度を想定)	・ メンター、会場の募集 (藤野・相模湖・津久井で 12ヶ所程度を想定)

2 こどもたちのサードプレイス

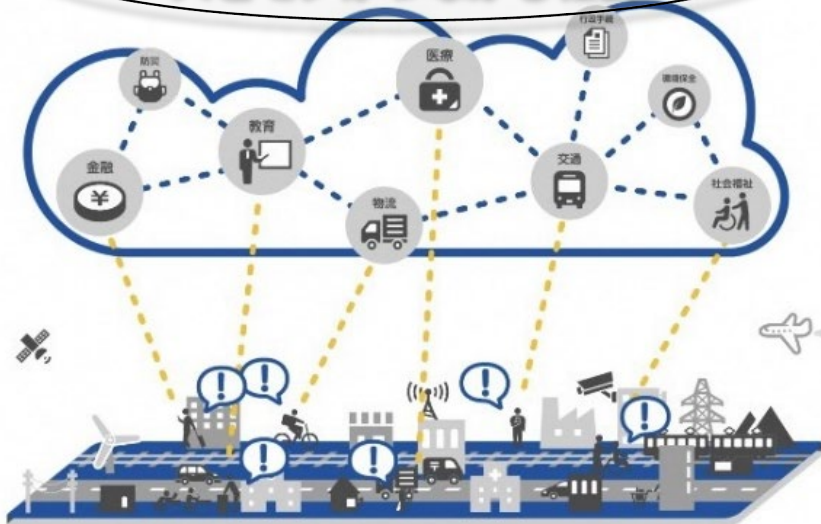
R 3 年度	R 4 年度 (0円/年)	R 5 年度 (350万円/年)	R 6 年度 (370万円/年)
		プレ実証	本格運用
		STEP 1	STEP 2
・ 庁内調整	・ 地域説明会 ・ 委託団体選定 ・ 次年度予算要求	・ 施設修繕 ・ 次年度予算要求	・ 効果測定 ・ 次年度予算要求



スマートシティ・オクサガからひろがる「サガミハラSociety5.0」

～世界から「選ばれる場所」に～

**Society5.0で全ての
人とモノがつながる社会**



Society5.0のキーワード
「IoT」「ビッグデータ」「AI」

- 高速通信網で、地域の医療、買物、交通など「地域の困りごと」をリアルタイムに連携、共有
→ AIによる最適な判断を即座にフィードバック
→ 人・モノなど限りある地域資源を有効活用
- 日々の地域の営みを「ビッグデータ化」
- ビッグデータは、災害時の1分1秒を争う重要な判断材料になるとともに、高速な情報伝達が可能

**人口減少、少子・超高齢化等
が先行する地域だからこそ**

**Society 5.0を
先行的に実現**

中山間地域×スマートシティ

地域課題の解決

**人の生産性向上、
地域資源の有効活用**

**Society5.0の実現により、
中山間地域の課題解決を強力に下支え**

地域循環共生圏

○各地域がその特性を生かした強みを発揮
→ 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
→ 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**



スマートシティ・オクサガの実現により見込まれること

～ 地域課題を解決し、総合計画で定めた6つの将来像をより現実のものに ～

I. 夢と希望を持って成長できるまち

- ・ サテライトオフィスの整備(B班)
- ・ 子連れテレワークの推進(F班)
- ・ ICTを活用したつながりの創出(F班)
- ・ 学校・家庭教育の高度化による豊かな学びの機会の創出

II. 笑顔で健やかに暮らせるまち

- ・ より快適なワーケーション環境の創出(E班)
- ・ オンライン遠隔診療の推進
- ・ スマートホームの実現
- ・ 介助者不在でも「自分らしい」暮らしの実現

III. 安全で安心な暮らしやすいまち

- ・ E Vステーションの防災拠点化(E班)
- ・ 災害伝達手段の高度化による防災拠点の有効活用(E班)
- ・ データ連携による避難誘導の効率化

IV. 活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち

- ・ MaaS、自動運転の導入、普及(E班)
- ・ 住民同士の資源情報の共有による地域内経済循環の拡大(C班)
- ・ どこでもドローン配送の実現
- ・ データ連携・活用による新産業の創出
- ・ ストレスフリーなアウトバウンド対応
- ・ 農業のスマート化による兼業農家の創出

V. 人と自然が共生するまち

- ・ ICT付大型捕獲檻、ドローン等の導入促進による安心した「農」のある暮らしの実現(A班)
- ・ E V導入による脱炭素、クリーンエネルギーの活用
- ・ 林業における危険作業の無人・自動化

VI. 多様な主体との連携・協働により持続的に発展するまち

- ・ データ連携による地域内外の活動団体の連携強化
- ・ 他自治体とのデータ連携強化による電子市役所の推進

深い活力に満ち、笑顔と希望があふれるまちがみはら

20年後のオクサガのまちを想像してみよう



※赤字：もりワークの提案と親和性がある施策

今住んでいる人、これから訪れる人の **安全・安心・快速** な環境の創出

○スマートシティ推進体制

国（4府省）、企業、地方公共団体、大学・研究機関等

政府一丸となったスマートシティの推進体制

○関係府省連携による施策推進体制

内閣府
全体総括
スマートシティの設計図(アーキテクチャ)の構築

モデル事例の構築と全国への横展開

- 国交省
都市インフラに関連し、複数分野に跨るモデルプロジェクト
- 総務省
データ利活用基盤を整備し複数分野に跨るモデルプロジェクト
- 国交省・経産省
新たなモビリティサービスのモデルプロジェクト

産官学連携によるスマートシティの推進体制

官民の知恵やノウハウを結集してスマートシティの取組を加速すべく、企業、地方公共団体、大学、関係府省等を構成員とした官民連携プラットフォームを令和元年8月に設立。

会員（事業実施団体）545団体

企業等 364団体 大学・研究機関 47団体 地方公共団体 134団体

会員（関係府省）11団体

事務局 内閣府 総務省 経済産業省 国土交通省

会員（経済団体等）2団体

(令和2年11月末時点)

①事業支援

②分科会

③マッチング支援

④普及促進活動

○財源確保（企業版ふるさと納税の積極活用）

国が認定した地方創生プロジェクトに対し、寄付額の最大9割が法人関係税から控除

こころざしをカタチにする。

企業版ふるさと納税

中山間地域に魅力を感じる企業との関係の構築



地域に親和性を持つ企業の従業員の関係・交流人口化



企業と地域の双方向コミュニケーション（知的・技術的交流）による新産業の創出